|  |
| --- |
| 会社等名：  担当部門：  担当者：  メールアドレス：  電話：  FAX： |

【様式１－１】

令和７年度ドローン操縦に係る体験会開催委託業務

実施要領等に関する質問票

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| No | 資料名称 | 該当頁 | 該当行 | 該当項目 | 質問内容 |
| 1 |  |  |  |  |  |
| 2 |  |  |  |  |  |
| 3 |  |  |  |  |  |
| 4 |  |  |  |  |  |
| 5 |  |  |  |  |  |

〔留意事項〕

・令和７年６月25日（水）までに提出のこと。期限を過ぎたものは受け付けない。

・原則として電子メール又はＦＡＸ（アドレス：ce0021@pref.iwate.jp、FAX：0192-27-9936）で送付のこと。

・１つの質問項目について１行使用のこと。

【様式１－２】

令和　　年　　月　　日

　岩手県知事　達 増　拓 也　様

　　　　　　 住所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　　印

プロポーザル参加資格確認申請書

「令和７年度ドローン操縦に係る体験会開催委託業務」に係るプロポーザル参加資格について確認されたく、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

「企画提案実施要領」の「３ プロポーザル参加者の資格に関する事項」に定める次の内容について、虚偽がないことを宣誓します。

１ 岩手県内に本社、支社、営業所又はこれに類する事業拠点を有する者で、本業務の実施について、県の要求に応じて即時に来庁し、対応できる体制を整えていること。

２ 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

３ 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てをしている者若しくは再生手続開始の申立てがされている者（同法第33条第１項に規定する再生手続開始の決定を受けた者を除く。）又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立てをしている者若しくは更生手続開始の申立てがされている者（同法第41条第１項に規定する更生手続開始の決定を受けた者を除く。）でないこと。

４ 破産法（平成 16 年法律第 75 号）第 18 条若しくは第 19 条の規定による破産手続開始の申立てをなされていない者であること。

５ 法人税、事業税、消費税及び地方消費税を滞納していない者であること。

６ 事業者の代表者、役員（執行役員を含む。）、その支店又は常時契約を締結する権限を有する事務所、事務所等を代表する者その他経営に実質的に関与していると認められる者が、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団又は同条第６号に規定する暴力団員若しくは暴力団又は暴力団員と密接な関係を有している者でないこと。

　※県は事業者の役員等が、暴力団員等であるかどうかを警察本部に照会する場合があること。

７ 参加資格確認申請書類の提出の日から委託候補者を選定するまでの期間に、県から一般委託契約に係る入札参加制限措置基準（平成23年10月５日出第116号）に基づく入札参加制限又は文書警告に伴う入札に参加できない措置を受けていない者であること。

８ ７に定める期間内に、県から県営建設工事に係る指名停止等措置基準（平成７年２月９日建振第282号）、建設関連業務に係る指名停止等措置基準（平成18年６月６日建技第141号）、物品購入等に係る指名停止等措置基準（平成12年３月30日出総第24号）などに基づく指名停止又は文書警告に伴う非指名を受けていない者であること。

９ 単独で企画提案した参加者は、共同提案の構成員となることはできないこと。

【様式１－３】

**会社概要及び過去３年間の主な同種事業受託等実績**

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 商号又は名称 |  | |
| 代表者職氏名 |  | |
| 所在地 | 〒 | |
| 設立年月日 |  | |
| 資本金 |  | |
| 直近の年間売上高 |  | |
| 従業員数 |  | |
| 業務内容 |  | |
| 会社の特色 |  | |
| 過去３年間の同種事業  受託等実績 | 発注者 | 受注事業内容（受注年、成果） |
| 岩手県関係 |  |
| 岩手県以外の  官公庁・公共団体 |  |
| 民間 |  |
| 【本申請の窓口となる担当者名】  所属　　　　　　　　　　　　電話  職　　　　　　　　　　　　　ファックス  氏名　　　　　　　　　　　　E-mail | | |

※既存の資料（会社パンフレット等）で同項目が網羅されているものであれば、これに代えることができる。

※他に、会社の直近の財務諸表を添付すること。【様式１－４】

受　　付　　票

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 担　当 | |  |
| 番号 | 書　　　類　　　名 | | | チェック欄 |
| １ | プロポーザル参加資格確認申請書【様式１－２】 | | |  |
| ２ | 会社概要及び過去３年間の主な同種事業等受託実績  【様式１－３又は会社パンフレット】 | | |  |
| ３ | 直近の財務諸表 | | |  |
| ４ | 受付票【様式１－４】（本書） | | |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 受付年月日 |  |
| 商号又は名称 |  | | | |
| 届　 出　 者  所　　　　属  　　 職  氏 名 |  | | 電話番号 |  |
| Ｅ－ｍａｉｌ |  |

「受付票」「受領票」は、太枠内のみ記入してください。

－－－－－－－－－－－－－－－－－－切り取り線－－－－－－－－－－－－－－－－－－

受　　領　　票

|  |  |
| --- | --- |
| 受付年月日 |  |
| 商号又は名称 |  | |

「令和７年度ドローン操縦に係る体験会開催委託業務」に係るプロポーザル参加資格確認申請書等関係書類を受領しました。

大船渡農業改良普及センター

取扱担当者　　　　　　　　　印

【様式１－５】

プロポーザル参加辞退届

令和　　年　　月　　日

　岩手県知事　達 増 拓 也　様

「令和７年度ドローン操縦に係る体験会開催委託業務」に係るプロポーザルへの参加を表明し、企画提案参加資格確認申請書を提出しましたが、都合により参加を辞退いたします。

住所

商号又は名称

代表者職・氏名　　　　　　　　　　　印